

財 務 諸 表 に 対 す る 注 記

1 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法について

満期保有目的の債券 … 購入時の取得価額によっている。なお、取得価額と債券金額との差額について重要性が乏しいため償却原価法は採用していない。

(2) 固定資産の減価償却の方法

定額法によっている。なお、自社利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいている。

2 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
投資有価証券	1,000,000	0	0	1,000,000
小 計	1,000,000	0	0	1,000,000
特定資産				
準備金積立資産	20,000,000	0	0	20,000,000
異常危険準備金積立資産	8,420,000	1,153,000	0	9,573,000
小 計	28,420,000	1,153,000	0	29,573,000
合 計	29,420,000	1,153,000	0	30,573,000

3 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財産 からの充当額)	(うち負債に 対応する額)
基本財産				
投資有価証券(国債)	1,000,000	(1,000,000)	(0)	(0)
小 計	1,000,000	(1,000,000)	(0)	(0)
特定資産				
準備金積立資産(定期 岩手銀行本店)	20,000,000	(0)	(0)	(20,000,000)
異常危険準備金積立資産(普通 オリックス銀行本店)	9,573,000	(0)	(0)	9,573,000
小 計	29,573,000	(0)	(0)	(10,427,000)
合 計	30,573,000	(1,000,000)	(0)	(10,427,000)

4 担保に供している資産

担保に供している資産はありません。

5 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
什器備品			
パソコン一式	118,800	76,725	42,075
パソコン一式	129,600	62,100	67,500
パソコン一式	129,600	62,100	67,500
パソコン一式	129,600	62,100	67,500
ソフトウェア	680,400	351,540	328,860
合 計	1,188,000	614,565	573,435

6 保証債務等の偶発債務

保証債務はありません。

7 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	帳簿価額	時価	評価損益
基本財産			
(利付国債10年第333回)	1,000,000	1,021,800	21,800
投資有価証券			
(利付国債10年第329回)	21,000,000	21,436,800	436,800
(利付国債10年第333回)	20,000,000	20,436,000	436,000
(利付国債20年第159回)	19,974,000	20,791,500	817,500
(岩手県平成30年度第2回公債)	30,000,000	30,402,840	402,840
(千葉県平成31年度公募公債定時償還)	92,500,000	92,026,493	△ 473,507
(川崎市公募公債定時償還)	97,500,000	96,720,000	△ 780,000
合 計	281,974,000	262,399,433	861,433